

千葉市公告第277号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和3年4月19日

千葉市長 神谷 俊一

1 一般競争入札に付する事項

(1) 発注業務名

自動車賃貸借契約（長期継続契約）

(2) 発注案件の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 賃貸借期間

令和3年9月1日（水）から令和8年8月21日（金）まで

(4) 履行場所

仕様書（使用本拠の位置）のとおり

2 競争参加資格

一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和2・3年度千葉市物品入札参加資格の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号）第3条又は地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条による猶予制度の適用を受けている場合はこの限りではない。

ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

(3) 公告日から遡って5年の間に、自動車賃貸借契約による契約実績を有すること。（契約書及び仕様書の写しを添付すること。）

(4) 賃貸借車両について、故障修理の対応を早急に実施できる態勢であること。

3 契約事務担当課

〒260-0854

千葉市中央区長洲1丁目2番1号

千葉市消防局総務部施設課装備係

電話 043-202-1649

4 入札参加資格確認申請書の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加の申込みをしなければならない。

(1) 申請書等の配布

千葉市「入札情報等」のポータルページからダウンロードすること。

(2) 提出場所等

公告の日から令和3年4月27日(火)までに前記3の契約事務担当課に持参又は郵送により提出すること。(日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時00分から午後5時00分まで)

5 入札手続等

(1) 開札の日時

令和3年5月19日(水)午前10時00分

(2) 開札の場所

千葉市中央区長洲1丁目2番1号 千葉市消防局6階会議室

(3) 入札方法

入札金額は契約初年度に要する金額の税抜き額を記載すること。

(参考：入札金額＝月額×契約初年度に要する月数(7か月)の税抜き額)

(4) 入札保証金

要(ただし、千葉市契約規則(昭和40年千葉市規則第3号)第8条に該当する場合は、免除とする。)

(5) 落札者の決定方法

千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(6) 無効となる入札

千葉市契約規則第16条の規定に該当する入札

6 その他

(1) 契約保証金 要(ただし、千葉市契約規則第29条に該当する場合は、免除とする。)

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等については、千葉市消防局総務部施設課で閲覧することができる。

(5) この契約を締結した会計年度の翌年度以降において、当該業務に係る予算措置がなされない場合は、変更契約の締結又は契約の解除を行う。

なお、契約の変更又は解除により、受注者が損害を受けることがあっても、発注者はその損害賠償責任を負わないものとする。

(6) 詳細は、入札説明書による。